

令和4年度地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査結果表記の訂正について
地方公共団体からの数値の訂正により、下記のとおり集計表を訂正いたしました。

(令和6年6月19日訂正)

(令和4年12月27日公表)

4-8 地方防災会議の女性委員の登用(市区町村)

※2024年6月1日訂正(千葉県印西市の数値に誤りがあったため)

都道府県	市区町村数	防災会議数	うち女性委員を含む防災会議数	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性比率(%)	防災会議の委員の女性比率(該当市区町村数)										調査時点
							0%	5%未満(除く0%)	5%以上10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上				
							調査時点										
北海道	178	161	84	3,847	157	4.1	77	28	45	10	1						原則2022年4月1日
青森県	40	37	25	731	39	5.3	12	4	15	6							原則2022年4月1日
岩手県	33	33	33	1,152	161	14.0	3	10	13	6	1						原則2022年4月1日
宮城県	35	29	25	865	72	8.3	4	7	7	11							原則2022年4月1日
秋田県	25	25	20	743	84	11.3	5	4	3	10	2	1					2022年4月1日
山形県	35	33	31	1,015	93	9.2	2	8	10	13							原則2022年4月1日
福島県	59	49	25	1,248	85	6.8	24	4	10	7	4						原則2022年4月1日
茨城県	44	40	39	1,252	134	10.7	1	10	7	19	3						原則2022年4月1日
栃木県	25	24	22	697	74	10.6	2	6	5	10	1						2022年4月1日
群馬県	35	33	29	1,060	111	10.5	4	7	8	11	2	1					原則2022年4月1日
埼玉県	63	57	52	2,029	247	12.2	5	4	12	28	6	2					原則2022年4月1日
千葉県	54	50	49	1,553	217	14.0	1	2	11	28	7	1					原則2022年4月1日
東京都	62	57	51	2,147	304	14.2	6	3	10	24	13	1					原則2022年4月1日
神奈川県	33	30	30	940	103	11.0	3	12	14	1							原則2022年4月1日
新潟県	30	30	21	914	77	8.4	9	6	7	4	4						原則2022年4月1日
富山県	15	15	14	518	52	10.0	1	1	6	7							原則2022年4月1日
石川県	19	19	17	460	40	8.9	2	4	7	4	2						原則2022年4月1日
福井県	17	16	16	459	51	11.1	1	5	10								原則2022年4月1日
山梨県	27	22	19	563	66	11.7	3	2	4	9	4						原則2022年4月1日
長野県	77	69	46	1,844	153	8.3	23	9	14	21	2						原則2022年4月1日
岐阜県	42	40	31	960	88	9.2	9	6	9	14	2						原則2022年4月1日
静岡県	35	34	31	1,041	95	9.1	3	8	12	9	1	1					原則2022年4月1日
愛知県	54	53	50	1,509	183	12.1	3	4	14	24	7	1					原則2022年4月1日
三重県	29	27	23	834	79	9.5	4	5	11	6		1					原則2022年4月1日
滋賀県	19	18	16	502	57	11.4	2	3	4	7	2						原則2022年4月1日
京都府	26	26	24	758	93	12.3	2	1	9	10	4						原則2022年4月1日
大阪府	43	43	43	1,418	192	13.5	7	9	23	3		1					原則2022年4月1日
兵庫県	41	39	36	1,227	148	12.1	3	4	10	17	2	3					原則2022年4月1日
奈良県	39	36	28	839	75	8.9	8	3	9	15	1						原則2022年4月1日
和歌山県	30	30	23	688	60	8.7	7	3	11	7	2						原則2022年4月1日
鳥取県	19	17	16	375	64	17.1	1	3	8	4	1						原則2022年4月1日
島根県	19	18	15	568	74	13.0	3	5	8	1	1						2022年4月1日
岡山県	27	23	19	531	93	17.5	4	7	6	2	3	1					原則2022年4月1日
広島県	23	22	20	789	68	8.6	2	3	10	6	1						原則2022年4月1日
山口県	19	19	17	624	77	12.3	2	3	2	9	2	1					原則2022年4月1日
徳島県	24	24	21	586	56	9.6	3	2	11	7	1						2022年4月1日
香川県	17	15	13	406	51	12.6	2	6	5	2							2022年4月1日
愛媛県	20	20	17	506	53	10.5	3	2	6	7	2						2022年4月1日
高知県	34	32	26	757	80	10.6	6	3	5	16	2						原則2022年4月1日
福岡県	60	55	48	1,352	236	17.5	7	1	9	19	16	2	1				原則2022年4月1日
佐賀県	20	16	15	394	75	19.0	1	2	7	4	1	1					原則2022年4月1日
長崎県	21	21	19	688	52	7.6	2	6	8	5							原則2022年4月1日
熊本県	45	44	41	1,722	140	8.1	3	7	22	11	1						原則2022年4月1日
大分県	18	17	12	477	46	9.6	5	5	5	2							原則2022年4月1日
宮崎県	26	21	19	694	56	8.1	2	2	11	5	1						原則2022年4月1日
鹿児島県	43	43	31	1,177	69	5.9	12	11	12	8							原則2022年4月1日
沖縄県	41	23	18	488	41	8.4	5	5	6	6	1						原則2022年4月1日
計	1,741	1,606	1,320	45,336	4,721	10.3	285	206	436	529	120	22	8				計
割合(%)							17.8	12.8	27.2	33.0	7.5	1.4	0.5				割合(%)
うち市区	815					12.6	27	86	207	337	95	18	8				うち市区
割合(%)							3.5	11.1	26.6	43.3	12.2	2.3	1.0				割合(%)
うち町村	926					7.0	258	119	229	192	25	4					うち町村
割合(%)							31.2	14.4	27.7	23.2	3.0	0.5	0.0				割合(%)
(参考)都道府県防災会議	47	47	2,977	571	19.2	1	4	24	14	1	3						計
割合(%)							2.1	8.5	51.1	29.8	2.1	6.4					割合(%)

(注1) 市区町村の中に政令指定都市を含む。
(注2) 調査時点は原則として2022年4月1日現在であるが、各地方公共団体の事情により異なる場合がある。
(注3) 防災会議の会長を含む。

4-8 地方防災会議の女性委員の登用(市区町村)

都道府県	市区町村数	防災会議数	うち女性委員を含む防災会議数	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性比率(%)	防災会議の委員の女性比率(該当市区町村数)										調査時点
							0%	5%未満(除く0%)	5%以上10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上				
							調査時点										
北海道	178	161	84	3,847	157	4.1	77	28	45	10	1						原則2022年4月1日
青森県	40	37	25	731	39	5.3	12	4	15	6							原則2022年4月1日
岩手県	33	33	33	1,152	161	14.0	3	10	13	6	1						原則2022年4月1日
宮城県	35	29	25	865	72	8.3	4	7	7	11							原則2022年4月1日
秋田県	25	25	20	743	84	11.3	5	4	3	10	2	1					2022年4月1日
山形県	35	33	31	1,015	93	9.2	2	8	10	13							原則2022年4月1日
福島県	59	49	25	1,248	85	6.8	24	4	10	7	4						原則2022年4月1日
茨城県	44	40	39	1,252	134	10.7	1	10	7	19	3						原則2022年4月1日
栃木県	25	24	22	697	74	10.6	2	6	5	10	1						2022年4月1日
群馬県	35	33	29	1,060	111	10.5	4	7	8	11	2	1					原則2022年4月1日
埼玉県	63	57	52	2,029	247	12.2	5	4	12	28	6	2					原則2022年4月1日
千葉県	54	50	49	1,552	217	14.0	1	2	11	28	7	1					原則2022年4月1日
東京都	62	57	51	2,147	304	14.2	6	3	10	24	13	1					原則2022年4月1日
神奈川県	33	30	30	940	103	11.0	3	12	14	1							原則2022年4月1日
新潟県	30	30	21	914	77	8.4	9	6	7	4	4						原則2022年4月1日
富山県	15	15	14	518	52	10.0	1	1	6	7							原則2022年4月1日
石川県	19	19	17	450	40	8.9	2	4	7	4	2						原則2022年4月1日
福井県	17	16	16	459	51	11.1	1	5	10								原則2022年4月1日
山梨県	27	22	19	563	66	11.7	3	2	4	9	4						原則2022年4月1日
長野県	77	69	46	1,844	153	8.3	23	9	14	21	2						原則2022年4月1日
岐阜県	42	40	31	960	88	9.2	9	6	9	14	2						原則2022年4月1日
静岡県	35	34	31	1,041	95	9.1	3	8	12	9	1	1					原則2022年4月1日
愛知県	54	53	50	1,509	183	12.1	3	4	14	24	7	1					原則2022年4月1日
三重県	29	27	23	834	79	9.5	4	5	11	6		1					原則2022年4月1日
滋賀県	19	18	16	502	57	11.4	2	3	4	7	2						原則2022年4月1日
京都府	26	26	24	758	93	12.3	2	1	9	10	4						原則2022年4月1日
大阪府	43	43	43	1,418	192	13.5	7	9	23	3		1					原則2022年4月1日
兵庫県	41	39	36	1,227	148	12.1	3	4	10	17	2	3					原則2022年4月1日
奈良県	39	36	28	839	75	8.9	8	3	9	15	1						原則2022年4月1日
和歌山県	30	30	23	688	60	8.7	7	3	11	7	2						原則2022年4月1日
鳥取県	19	17	16	375	64	17.1	1	3	8	4	1						原則2022年4月1日
島根県	19	18	15	568	74	13.0	3	5	8	1	1						2022年4月1日
岡山県	27	23	19	531	93	17.5	4	7	6	2	3	1					原則2022年4月1日
広島県	23	22	20	789	68	8.6	2	3	10	6	1						原則2022年4月1日
山口県	19	19	17	624	77	12.3	2	3	2	9	2	1					原則2022年4月1日
徳島県	24	24	21	586	56	9.6	3	2	11	7	1						2022年4月1日
香川県	17	15	13	406	51	12.6	2	6	5	2							20

(令和6年6月19日訂正)

5-3 女性公務員の採用状況(都道府県・政令指定都市)

※2024/6/19更新(鳥取県の数値に誤りがあったため)
※2023/2/28更新(福岡県の数値に誤りがあったため訂正)

Table with 15 columns: 都道府県政令指定都市, 全体(人), うち女性(人), 女性比率(%), うち大学卒業程度(人), うち一般行政職(人), うち女性(人), 女性比率(%), うち大学卒業程度(人), うち警察関係(人), うち女性(人), 女性比率(%), うち大学卒業程度(人), うち女性(人), 女性比率(%). Rows include Hokkaido, Aomori, Iwate, etc.

(注1)採用期間は2021年4月1日から2022年3月31日である。
(注2)上級:大学卒業程度としてとりまとめたもの。
(注3)本調査の管理職及び採用者に関する調査対象範囲は、教職員以外で各地方公共団体の定員となっている職員、国家公務員の身分で地方公共団体に出身している職員などを含まない。

(令和4年12月27日公表/令和5年2月28日訂正)

5-3 女性公務員の採用状況(都道府県・政令指定都市)

※2023/2/28更新(福岡県の数値に誤りがあったため訂正)

Table with 15 columns: 都道府県政令指定都市, 全体(人), うち女性(人), 女性比率(%), うち大学卒業程度(人), うち一般行政職(人), うち女性(人), 女性比率(%), うち大学卒業程度(人), うち警察関係(人), うち女性(人), 女性比率(%), うち大学卒業程度(人), うち女性(人), 女性比率(%). Rows include Hokkaido, Aomori, Iwate, etc.

(注1)採用期間は2021年4月1日から2022年3月31日である。
(注2)上級:大学卒業程度としてとりまとめたもの。
(注3)本調査の管理職及び採用者に関する調査対象範囲は、教職員以外で各地方公共団体の定員となっている職員、国家公務員の身分で地方公共団体に出身している職員などを含まない。